

## カナダ経済成長のロードマップ

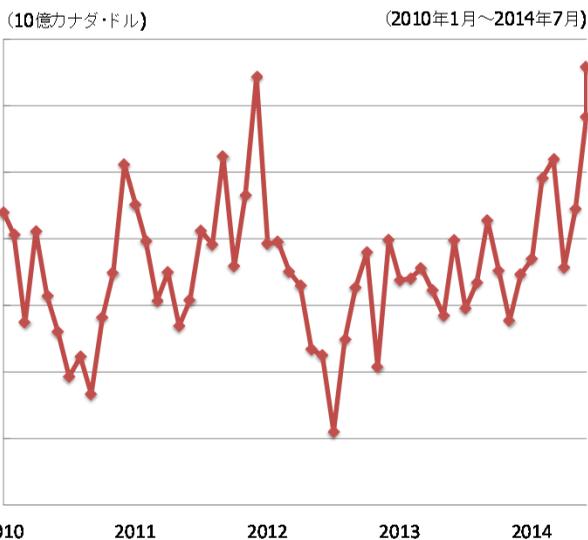
2014年9月9日

### <最近のカナダ経済の進展>

カナダに関する重要経済指標が8月末から相次いで発表されました。まず、8月29日(現地、以下同様)に2014年4-6月期のカナダのGDP(国内総生産)が発表されました。9月3日には、カナダ銀行(中央銀行)が政策金利を1%に据え置きました。今年下半期に入り、声明文から「景気への懸念」や「低インフレ懸念」などの懸念材料が削除され、中立姿勢となっています。今後、さらに堅調な経済指標が発表されれば、利上げへの傾斜が強まると考えられます。

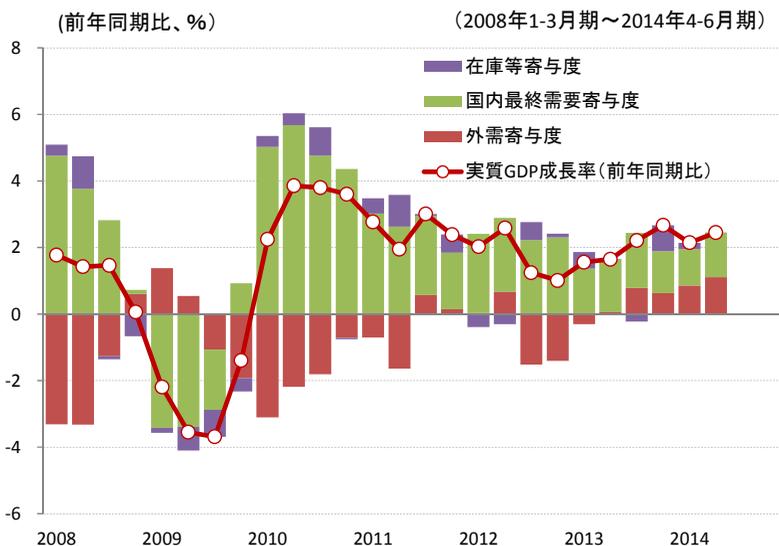
続いて9月4日には、7月の貿易統計が発表されました。これはリーマンショック以来最高の黒字幅(自動車輸出がけん引)となり、今年に入って改善の傾向を強めています。先に発表されていた実質GDP成長率は前期比年率3.1%増のうち外需寄与度が+1.8%ポイント、前年同期比2.5%増のうち外需寄与度が+1.1%ポイントでした。

### カナダ貿易収支の推移



(出所: ブルームバーグより大和投資信託作成)

### カナダ実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所: トムソン・ロイター データストリームより大和投資信託作成)

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

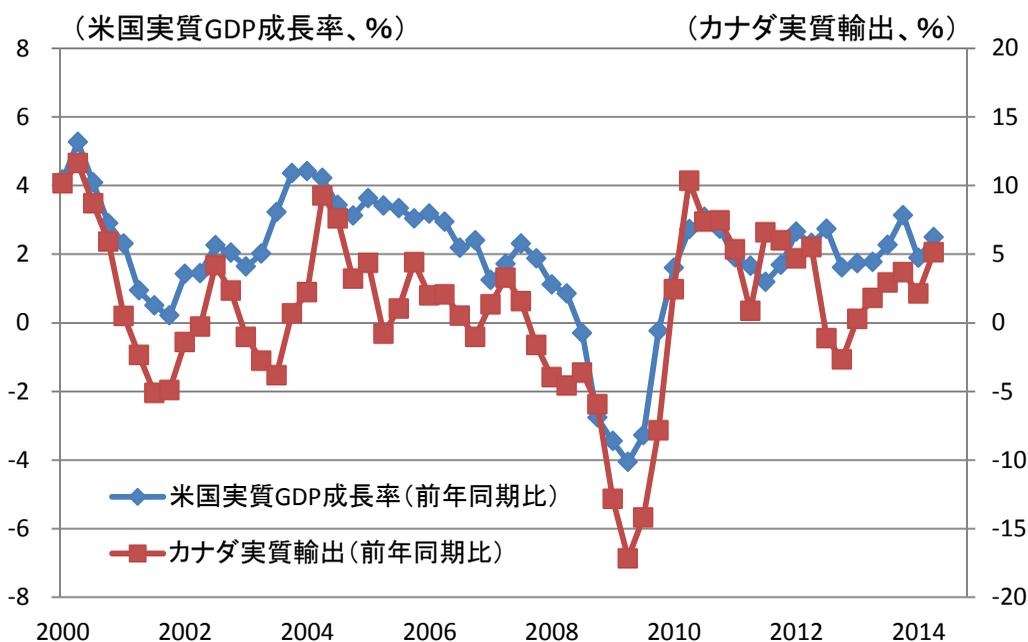
## <中央銀行が描くロードマップ ～米国景気からの恩恵について>

カナダ銀行のポロズ総裁は、「外需主導の経済成長」および「ビジネス投資の増加」をロードマップとして示してきました。それぞれについて以下に現況を確認します。

### ① 外需主導の経済成長

次のグラフは、米国経済成長率とカナダのGDP構成項目のうちの実質輸出伸び率です。米国経済の成長が輸出拡大を通じてカナダ経済にプラス寄与する関係が読み取れます。

### 米国経済成長率とカナダの輸出伸び率



(2000年1-3月期～2014年4-6月期)

(出所：トムソン・ロイター データストリームより大和投資信託作成)

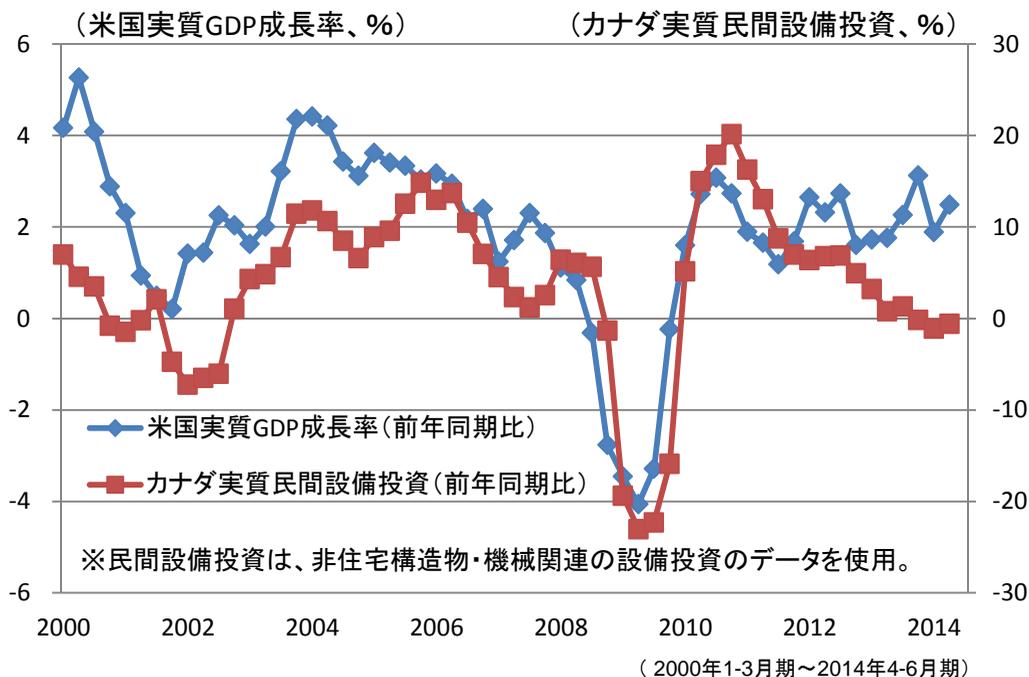
### ② ビジネス投資の増加

次のグラフは米国経済成長率とカナダのGDP構成項目うちの設備投資伸び率です。

米国景気の好調がカナダの米国向け輸出拡大につながると、その後に輸出拡大に伴うカナダ国内での設備投資が増加するというサイクルがあります。このため、カナダの設備投資はこれまで米国景気に遅れて追随する関係でした。今回は、米国景気の回復に対して、カナダの設備投資の回復が以前よりも遅れていますが、今後のキャッチアップが期待されます。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## 米国経済成長率とカナダの設備投資伸び率



(出所: トムソン・ロイター データストリームより大和投資信託作成)

### <今後の見通し>

金融危機後のカナダは個人消費や住宅投資など内需をけん引役とした経済成長でしたが、カナダ銀行は外需への成長ドライバーの移行に自信を強めていると思われます。今後は輸出の回復が設備投資に波及することで、経済成長が確保されると思われます。

設備投資の増加が資本財輸入を促し、好景気が消費財輸入を拡大する環境になると、カナダ・ドル高であっても、それが購買力の拡大を通じて経済にプラスに作用します。このため、通貨高が経済に及ぼす悪影響も低減されます。利上げの弊害が減少するため、カナダ銀行はインフレ対処に専念しやすくなると見込まれます。

現状、カナダの消費者物価指数の前年比伸び率は中銀目標(1%~3%)の中央値を超える2.1%となっています。2015年以降は、北米景気の回復基調の強まりと、上記のようなカナダ経済の成長の源泉のシフトが、カナダ銀行の金融引き締めへの方針変更を裏付けやすくなるとみています。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会